

2025年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



2024年12月16日

上場会社名 株式会社 L e T e c h 上場取引所 東
コード番号 3497 URL <https://www.letech-corp.net/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 宮地 直紀
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営企画本部長（氏名） 松木 高茂（TEL）06-6362-3355
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年7月期第1四半期の業績（2024年8月1日～2024年10月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期第1四半期	6,400	79.8	919	337.6	801	790.4	808	830.8
2024年7月期第1四半期	3,558	72.6	210	50.5	90	—	86	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期第1四半期	164.39	76.44
2024年7月期第1四半期	15.28	8.31

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年7月期第1四半期	百万円 23,193	百万円 5,700	% 24.6
2024年7月期	24,530	5,217	21.3

（参考）自己資本 2025年7月期第1四半期 5,700百万円 2024年7月期 5,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年7月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 55.00	円 銭 55.00
2025年7月期	—	—	—	—	—
2025年7月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年7月期の業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,630	46.2	1,896	23.9	1,221	10.0	1,256	16.3	247.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年7月期1Q	4,871,638株	2024年7月期	4,871,138株
2025年7月期1Q	47,106株	2024年7月期	47,106株
2025年7月期1Q	4,824,086株	2024年7月期1Q	4,692,333株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、2025年7月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使による影響を考慮し算出しております。

種類株式の配当の状況

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	0.00	—	30,000.00	30,000.00
2025年7月期	—				
2025年7月期(予想)		15,123.30	—	14,876.70	30,000.00

(注) A種種類株式の発行数は2,000株であり、2022年9月30日に発行しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善が進み企業収益も回復基調で、概ね堅調に推移しております。

また、当社の属する不動産業界におきましては、都市部のマンションを中心とする住居用不動産の需要は旺盛な状況であることから、積極的な販売活動に努めると同時に、仕入については目利き力をより活かした開発案件の拡充を図るよう注力してまいりました。

このような事業環境のもと、当社では「中期経営計画（2024年7月期－2026年7月期）」に基づき、経営基盤の強化、企業価値の向上を目指し、事業を推進してまいりました。

当社主要ブランドである「LEGALAND」をはじめとした高収益案件の売却が続き、業績に大きく寄与いたしました。仕入活動においては新たに民泊マンション案件の仕入を行うなど、当社の強みを活かした営業活動を推進しております。

その結果、当事業年度におきましては、売上高64億円（前年同期比79.8%増）、営業利益9億19百万円（前年同期比337.6%増）、経常利益8億1百万円（前年同期比790.4%増）、四半期純利益8億8百万円（前年同期比830.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 不動産ソリューション事業

売上高62億11百万円（前年同期比87.5%増）、セグメント利益10億35百万円（前年同期比188.2%増）となりました。当事業セグメントにおいては、経営計画に基づき不動産価格の方向感を見定めながら、仕入面においては当社の目利き力やノウハウを最大限活用し、駅近物件等の希少性の高い販売用不動産の選定に注力しております。

販売面においては、当社主要ブランドである「LEGALAND」の売却が好調に推移すると共に「LEGALAND+」等の大型物件を売却したことから、当第1四半期累計期間は前年同期と比較して増収増益となりました。

受注状況につきましては、当第1四半期累計期間総受注高22億16百万円、当第1四半期会計期間末の受注残高は36億78百万円となりました。

② 不動産賃貸事業

売上高1億87百万円（前年同期比24.0%減）、セグメント利益53百万円（前年同期比8.0%減）となりました。当事業セグメントは、当社保有の収益不動産及び販売に至るまでの所有不動産からの賃貸収入を収益の柱としております。また、当社が売却した物件も含め、お客様が保有する物件の管理業務を受託するプロパティマネジメント事業や修繕・原状回復工事に特化したサービスを提供するファシリティマネジメント事業を行っております。

当第1四半期累計期間においては、当社が開発・保有していた大阪の民泊マンション2物件を好調なインバウンド需要を背景に、前事業年度に売却したことから賃貸物件が減少したため、前年同期と比較して減収減益となりました。

③ その他事業

売上高1百万円、セグメント利益1百万円となりました。当事業は、不動産仲介事業及び国内外の富裕層ニーズに応えるウェルスマネジメント事業を行っております。法人・個人のお客様にかかわらず、お客様のニーズに合ったサービスを提供しております。

当第1四半期累計期間においては、関西の戸建て住宅の仲介案件が成立し、売上計上となりました。前年同期は売上計上となる案件が無かったため、当第1四半期累計期間は前年同期と比較して増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は231億93百万円となり、前事業年度末に比べ13億36百万円減少しました。

流動資産は213億30百万円となり、前事業年度末に比べ17億89百万円減少しました。これは主として、物件売却に伴う「販売用不動産」の25億17百万円減少及び開発用不動産の増加等に伴う「仕掛販売用不動産」の9億4百万円増加によるものであります。

固定資産は18億63百万円となり、前事業年度末に比べ4億53百万円増加しました。これは主として、販売用不動産から固定資産への振替等による「有形固定資産」の5億81百万円増加によるものであります。

(負債)

負債は174億93百万円となり、前事業年度末に比べ18億19百万円減少しました。

流動負債は104億4百万円となり、前事業年度末に比べ14億98百万円減少しました。これは主として、物件売却に伴う「前受金」の15億13百万円減少、返済等による「1年内返済予定の長期借入金」の3億14百万円減少、「短期借入金」の6億35百万円増加によるものであります。

固定負債は70億88百万円となり、前事業年度末に比べ3億21百万円減少しました。これは主として、返済や「1年内返済予定の長期借入金」への振替等により「長期借入金」が3億16百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は57億円となり、前事業年度末に比べ4億82百万円増加しました。これは主として、「四半期純利益」8億8百万円の計上及び剰余金の配当3億25百万円によるものであります。自己資本比率は、前事業年度末の21.3%から24.6%と増加する結果となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の不動産ソリューション事業の売上高は顧客への引渡時に計上しておりますため、契約締結の有無に関わらず、引渡時期の集中等により売上高及び利益が大きく変動し、過年度並びに同一事業年度における四半期ごとの業績に大きく偏りが生じる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,572,215	2,504,325
営業未収入金	134,922	130,296
販売用不動産	6,394,456	3,876,709
仕掛販売用不動産	13,633,185	14,537,482
前渡金	224,844	109,165
その他	170,522	182,805
貸倒引当金	△10,207	△10,512
流動資産合計	23,119,938	21,330,271
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	27,075	206,142
土地	4,673	406,692
その他（純額）	11,844	11,798
有形固定資産合計	43,593	624,633
無形固定資産	3,202	2,817
投資その他の資産	1,363,568	1,236,131
固定資産合計	1,410,364	1,863,581
資産合計	24,530,303	23,193,853
負債の部		
流動負債		
営業未払金	221,852	159,409
短期借入金	5,752,185	6,387,760
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	3,072,455	2,758,426
未払法人税等	5,873	1,196
未払消費税等	189,589	5,682
前受金	1,630,260	116,555
賞与引当金	25,135	15,874
その他	970,769	924,982
流動負債合計	11,903,121	10,404,886
固定負債		
社債	215,000	215,000
長期借入金	7,136,572	6,819,786
その他	58,126	53,731
固定負債合計	7,409,698	7,088,517
負債合計	19,312,819	17,493,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,700	52,775
資本剰余金	3,122,870	3,122,945
利益剰余金	2,041,975	2,524,790
自己株式	△62	△62
株主資本合計	5,217,483	5,700,449
純資産合計	5,217,483	5,700,449
負債純資産合計	24,530,303	23,193,853

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2023年8月1日 至2023年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自2024年8月1日 至2024年10月31日)
売上高	3,558,971	6,400,072
売上原価	2,879,376	5,021,904
売上総利益	679,595	1,378,167
販売費及び一般管理費	469,437	458,526
営業利益	210,157	919,640
営業外収益		
受取利息	26	184
保険解約返戻金	248	178
業務受託料	971	297
還付金収入	124	950
その他	60	429
営業外収益合計	1,431	2,039
営業外費用		
支払利息	91,967	87,039
支払手数料	27,169	29,472
その他	2,403	3,405
営業外費用合計	121,539	119,917
経常利益	90,049	801,762
特別利益		
特別損失		
固定資産除却損	20	—
特別損失合計	20	—
税引前四半期純利益	90,029	801,762
法人税、住民税及び事業税	1,536	1,196
法人税等調整額	1,668	△7,571
法人税等合計	3,204	△6,375
四半期純利益	86,824	808,137

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	不動産 ソリューション事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,312,593	246,378	3,558,971	—	3,558,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,312,593	246,378	3,558,971	—	3,558,971
セグメント利益	359,231	58,079	417,311	—	417,311

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介事業であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	417,311
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△207,153
四半期損益計算書の営業利益	210,157

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

II 当第1四半期累計期間(自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	不動産 ソリューション事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,211,845	187,226	6,399,072	1,000	6,400,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,211,845	187,226	6,399,072	1,000	6,400,072
セグメント利益	1,035,421	53,435	1,088,857	1,000	1,089,857

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介事業及びウェルスマネジメント事業であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	1,088,857
「その他」の区分の利益	1,000
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△170,216
四半期損益計算書の営業利益	919,640

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
減価償却費	4,831千円	4,451千円